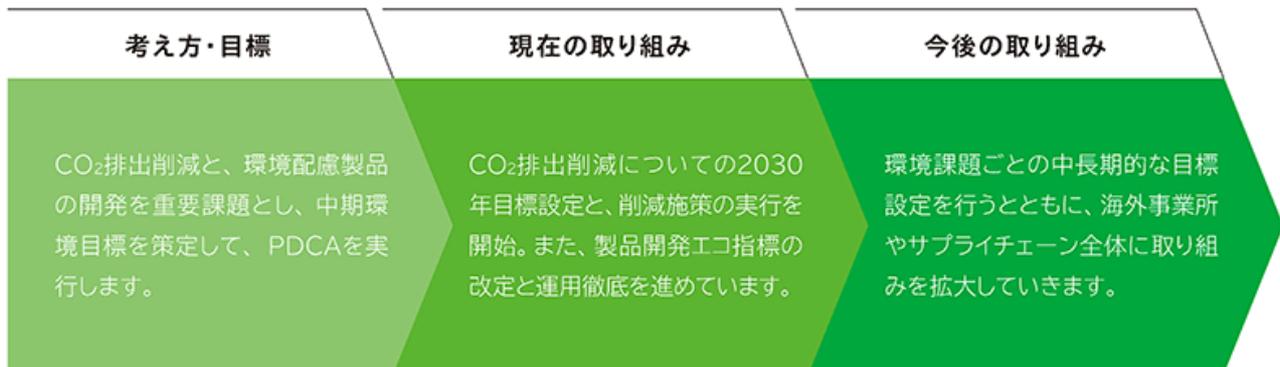


環境方針とマネジメント体制



基本的な考え

小林製薬では、経営理念をもとに環境保全活動を一層充実させるため、2001年12月に「小林環境宣言」「環境行動指針」を策定してグループ全体で共有し、環境保全に関する意識向上に取り組んできましたが、パリ協定やSDGsなど、近年の気候変動・地球環境に関わる国際的な潮流を鑑み、2019年2月に、「小林製薬グループ 環境宣言2030」「新・環境行動指針」として改訂しました。企業としての課題解決に対する姿勢を社内外に向けて明確に示すことで、環境活動を強力に推進するための旗印とし、持続的成長に向け取り組みます。

小林製薬グループ 環境宣言2030

小林製薬グループは、人と社会に素晴らしい「快」を提供する企業です。私たちは、豊かな自然や地球環境の支えがあるからこそ、お客さまの“あったらいいな”をカタチにしてお届けできる、と考えています。

私たちは、お客さま、お取引先様、地域社会の皆様とも力を合わせ、地球温暖化防止や資源・生物多様性の保全など、世界共通の環境課題に真剣に向き合い、解決のためのアイデアを出して実行し続けます。

新・環境行動指針

1 法令遵守及び主体的・積極的な課題設定とPDCA

各事業分野における環境に関連する法規制や協定を遵守するだけでなく、自ら積極的に課題を設定し、中長期での環境目標・環境基準を定めて、アイデアを出しPDCAを実行します。

2 気候変動への対応

気候変動が事業を行う上での重要なリスクであることを認識し、事業の各段階において、エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーへの転換などを含む温室効果ガスの削減施策を実行します。

3 資源・生物多様性への配慮

地下資源や生物資源、水資源などの枯渇、汚染、その他の環境負荷を低減するため、事業の各段階における省資源化、資源の代替、生物多様性への配慮を行います。

4 廃棄物の削減とリサイクル、化学物質の適正管理

事業の各段階から発生する廃棄物について、積極的にリサイクルを行い、廃棄物の量的削減・リサイクルレベルの向上を行います。また、研究開発や製造に使用する化学物質を適切に管理します。

5 環境配慮製品・サービスの開発と提供

製品・サービスの設計・調達・製造・使用各段階で、環境負荷を低減するための指標・基準を設け、環境配慮製品の開発を積極的に推進します。また、お客さまにとっての新しい価値と、環境価値との同時実現に努めます。

6 サプライチェーン全体での取り組み

調達基準を設定し、お取引先様を含むサプライチェーン全体での取り組みを推進します。

7 行動指針の共有及び環境意識の向上

この指針を経営者・全従業員で共有し、取り組みや教育・啓発活動を通じて、一人ひとりの環境保全意識の向上に努めます。またこの指針に基づく目標・取組内容と達成状況についてはステークホルダーの皆様積極的に開示します。

気候変動への対応(TCFDフレームワークに基づく開示)

当社では、ESGテーマの中でも気候変動対応を最重要課題と捉えています。2019年に賛同したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、シナリオ分析に着手し、以下の枠組みで取り組みを進めています。



ガバナンス

当社では、専務取締役を委員長とするグループ環境委員会内に「気候変動対応タスクフォース」を設置しています。プラスチックやGHGの削減目標の設定、削減施策の検討、進捗状況のモニタリングなどは同委員会内のCO₂排出削減ワーキンググループにて行っています。

それらの取り組み方針・計画及び進捗は会議体で審議・報告され、取締役会の指示を受けています。

戦略

2022年のシナリオ分析においては、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに1.5°Cに抑える努力を追求する」というパリ協定の目標の達成と脱炭素社会の実現を見据え、1.5°Cシナリオを検討しました。さらに世界的に気候変動対策が十分に進展しない場合も想定して、4°Cシナリオも検討し、当社における気候変動リスク・機会を更新し、財務影響度を算定しました。結果について2022年に経済産業省が公表した「TCFDガイダンス3.0」に沿って、以下の通り整理しました。

全社

リスク・機会の種類	リスク・機会の概要	財務影響度		対応策	
		1.5℃	4℃		
リスク	政策規制	炭素税導入によるScope1,2への課税	小	小	・関連工場への再生可能エネルギーの導入
	政策規制	炭素税導入によるScope3への課税	大	中	・低炭素原資料の調達や低炭素仕様への変更
	移行 市場技術	環境配慮型樹脂の高騰	—	—	・「製品開発エコ指標」の進化と制度化 ・樹脂削減の推進、つめ替えへの移行
	移行 市場技術	再生可能エネルギーの高騰	小	小	・省エネの促進
	市場評判	他社の環境配慮型製品への移行	中	小	・サプライヤーと協力した、低炭素型資材への移行
物理 慢性	天然由来原料の高騰(天然由来香料原料、生薬、植物原料)	中	中	・調達場所と原料の多角化 ・代替原料の検討	

日用品事業部、ヘルスケア事業部

リスク・機会の種類	リスク・機会の概要	財務影響度		対応策	
		1.5℃	4℃		
リスク	政策規制	容器包装のリサイクル費用の高騰	小	小	・「製品開発エコ指標」の進化と制度化 ・樹脂削減の推進、つめ替えへの移行
	移行 市場評判	高炭素型製品への忌避	中	中	・原資料の低炭素化 ・アップセルや低排出型製品への移行
	急性	自然災害による原料供給不安	—	中	・原資料の低炭素化 ・アップセルや低排出型製品への移行
物理	慢性	外出減少に伴う、売上の減少	小 中	大	・EC専売品開発、自社通販・EC拡大
	慢性	温暖化によるカイロ製品の売上低下	中	大	・機能追加やビジネスモデルの開発
機会	製品サービス	外出減少ニーズを捉えた新製品を開発、EC市場の開拓	中	中	・EC専売品の提供、強化 ・制汗剤、熱中症対策製品、感染症対策製品の開発

今後は各リスク、機会の対応策の更新、さらなる機会の創出を行っていきます。

リスク管理

気候関連リスクを含むすべてのリスクは、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて、影響度と頻度の観点で評価しています。

経営が関与しながら低減に取り組むべき中長期的なリスクについては、「全社重点リスク」として選定し、リスク低減プランの承認や進捗管理を行うとともに、取締役会へ報告しています。

指標と目標

当社は、2030年までに、グループ全体のGHG排出量（基準年2018年）をScope1,2は51%、Scope3は15%削減する目標を設定しました。※

上記目標については、SBTイニシアティブの認定を取得済みです。

※Scope1,2,3とは

Scope1：事業者自らによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出

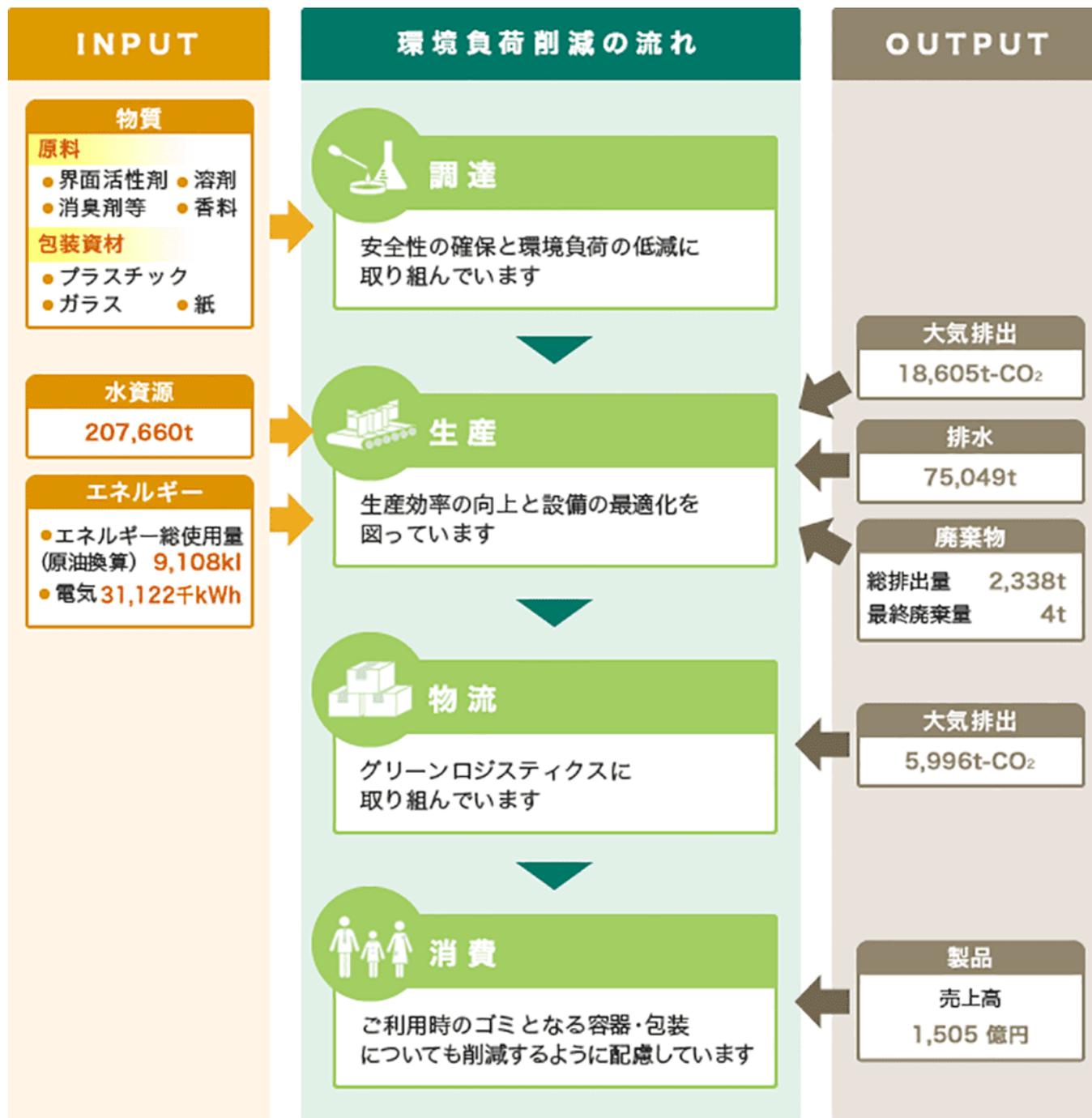
Scope3：Scope2以外のすべての間接排出

ライフサイクル全体で環境負荷を低減

事業活動全体を通じた、環境負荷低減

企業活動においては環境への負荷が避けて通れません。

これを最小限に抑えるために、小林製薬グループでは開発から製造、販売、廃棄に至るライフサイクルの各段階でどのような環境負荷があるかを特定し、それぞれの段階で資源の有効活用やエネルギー削減、廃棄物削減などに取り組んでいます。



内部環境監査を徹底

環境マネジメントシステムにおけるチェック機能の要として、内部監査体制を整えています。各工場においては半年に1回、内部環境監査員による監査を実施しています。

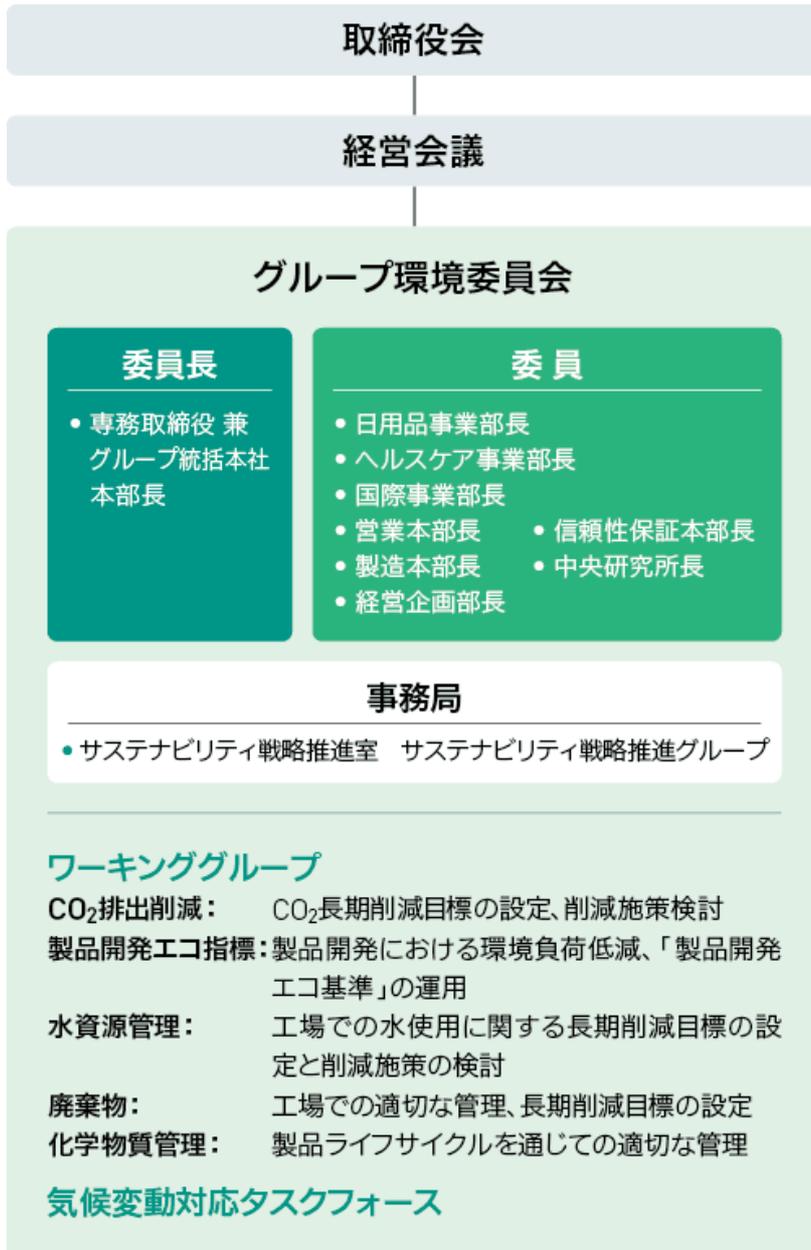
また各部門の担当者による監査も定期的を実施し、問題が見つければ速やかに対策を講じ改善しています。

マネジメント体制

環境マネジメント体制を強化し、小林製薬グループ全体として中長期的なあるべき姿や環境課題の見直しなどを検討すべく、2018年にグループ環境委員会を充実させ、議論を開始しました。製品開発に関連する各事業部長がコミットする体制を取り、委員会の傘下に5つのワーキンググループ、1つのタスクフォースを設置しています。サステナビリティ戦略推進室内のサステナビリティ戦略推進グループがグループ環境委員会の事務局として、PDCAの強化やワーキンググループの支援を行っています。

また、2022年には製造本部内にエコ戦略推進グループを設置し、製品開発における環境負荷低減の取り組みを促進する体制を取っています。

環境管理体制図



グループ環境委員会

グループ環境委員会は年4回開催し、各ワーキンググループからの提案や報告を議論するとともに、年1回以上、取締役会へ報告を行っています。

各ワーキンググループから報告・審議事項が上げられ、協議しています。2022年は主要テーマのCO₂排出削減、製品開発エコ指標を中心に幅広いテーマについて議論されました。

議題一覧

	主要議題
第1回 (1月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理 (水) ・CO₂削減 ・化学物質管理
第2回 (4月22日)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減
第3回 (7月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減 ・外部評価
第4回 (10月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減 ・化学物質管理 ・製品開発エコ指標

サステナビリティ経営を推進し、社会と当社のサステナビリティの同期化を追求

サステナビリティ戦略推進室は、2023年1月に新設されました。過去2年間は経営企画部の中の一部門でしたが、サステナビリティ経営をより強力に推進し実行するために専務取締役直轄部門として権限を拡大し始動しています。

当社は、ESGのうち「E（環境）」から先行して取り組み、2018年に「グループ環境委員会」を設置してサステナビリティ経営を推進してきました。

当社全体のGHG排出量の算定、SBTに基づいたCO2排出量の長期削減目標の設定と認定の取得、環境配慮資材への切り替え、オリジナルエコマーク制度「小林製薬 製品開発エコ基準」の運用開始、生物多様性の保全の方針、化学物質管理ポリシー、水資源の管理に関する定性目標の策定と開示、CDPへの情報開示等の活動を進めてきました。

一方で、新中期経営計画（2023-25年）で掲げている「未来の小林製薬の基盤をつくる」ためには、サステナビリティ経営のさらなるステップアップが必要です。2023年に刷新した「マテリアリティ」に基づき取り組みを加速させるには、社会のサステナビリティと小林製薬のサステナビリティの「同期化」※を意識した戦略を企画立案していくことが重要だと考えています。

今後、マテリアリティに基づく各施策をグループ全体に展開し、PDCAを強化、統一させることを目的に、2024年に「サステナビリティ委員会」を設置することを目指して準備を進めています。

今後もサステナビリティ経営を推進するために、社会と当社のサステナビリティの同期化を追求していきます。



グループ統括本社
サステナビリティ戦略推進室
室長 中村 仁弥

イニシアティブへの参画

他企業・団体と協働して気候変動問題に取り組むことを目的として、2018年10月に「気候変動イニシアティブ (JCI) ※1」に、2019年9月に「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 」に加盟しました。2018年11月には、「SBTイニシアティブ (Science Based Targets Initiative) ※2」に対して、長期削減目標を設定することを宣言しました。2022年SBTイニシアティブの認定を取得済です。

小林製薬では、「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) ※3」の提言へ賛同表明し、2019年に「TCFDコンソーシアム」に参画しました。同年に、気候変動リスク・機会に対応する管理を目的に、グループ環境委員会内に「気候変動対応タスクフォース」を設置し、複数の気候変動シナリオをもとに当社における気候変動リスク・機会の精査を実施しました。その結果、温室効果ガス関連規制、一部製品群における需要減少、原材料価格の高騰がリスクとなることが判明しました。一方、天然原料の収量増加、暑さ対策製品の需要増などの機会を特定しました。

今後、各リスク・機会への対応を適切に実行していきます。

※1「気候変動イニシアティブ」ウェブサイト [■](#)

※2「SBTイニシアティブ」ウェブサイト [■](#)

※3「TCFD」ウェブサイト [■](#)



TCFDコンソーシアム設立総会



外部からの評価

CDPは世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体で、企業に対して環境情報の開示を求めています。当社は、2019年より「気候変動」「水セキュリティ」、2021年より「フォレスト」の回答を開始しました。2022年は、「気候変動」においてスコア「B-」（2021年）から「B」に向上しました。「水セキュリティ」は「B」、「フォレスト」は木材、パームともに「C」となりました。今後も環境情報の積極的な開示を行い、CDPのスコアレポートをもとに自社の課題を見える化し、改善に向けてのPDCAを回していきます。

	気候変動	水セキュリティ	フォレスト
2019年	C	B	—
2020年	C	B	—
2021年	B-	B	簡易回答
2022年	B	B	木材C パームC



低炭素社会への貢献

GHG排出の削減

推進体制

製品開発部門（日用品・ヘルスケア・国際事業部）・製造本部・中央研究所・グループ統括本社の代表メンバーによってCO₂排出削減ワーキンググループを構成し、GHG長期排出削減目標の設定から具体的な削減施策の協議まで幅広いテーマを取り扱っています。月1回定例会を開催し、定期的にグループ環境委員会、グループ執行審議会、取締役会にて報告・協議する体制を取っています。

SBTイニシアティブによる認定取得

認定を取得した温室効果ガス排出削減目標

Scope 1,2 の GHG排出量を 2030 年までに 51%削減 (基準年 2018 年)

Scope 3 の GHG排出量を 2030 年までに 15%削減 (基準年 2018 年)

当社では、ESGテーマの中でも気候変動対応を最重要課題と捉え、2030年までにグループ全体のGHG排出量（基準年2018年）をScope1,2は51%削減、Scope3は15%削減する目標を設定しました。^{※2}

この目標は2015年に採択されたパリ協定の要求水準でもあるSBT（Science Based Targets）に基づいています。2022年10月、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標において、SBTイニシアティブ^{※1}より「1.5°C水準」の認定を取得しました。



※1SBT イニシアチブは、パリ協定目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減目標を設定することを推進している国際的なイニシアチブ。

環境情報の開示に関する国際 NGO である CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) の 4 団体が共同で 2015 年に設立。

[SBTイニシアチブのWebサイト](#) (英文)

※2Scope1,2,3とは

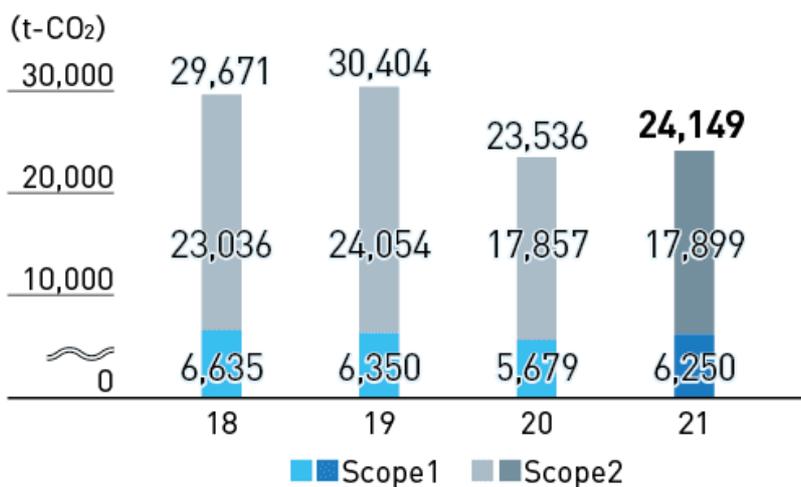
Scope1：事業者自らによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出

Scope3：Scope2以外のすべての間接排出

CO₂排出量削減への取り組み

CO₂排出量の推移



CO₂排出量につきまして、ここ数年電気利用の排出係数が変動しておりますが、弊社においてはこれまでの取り組みとの比較のため、固定値 (0.378kg-CO₂/KWh) を使用して算出した数値を掲載しております。

Scope1,2 削減のための取り組み

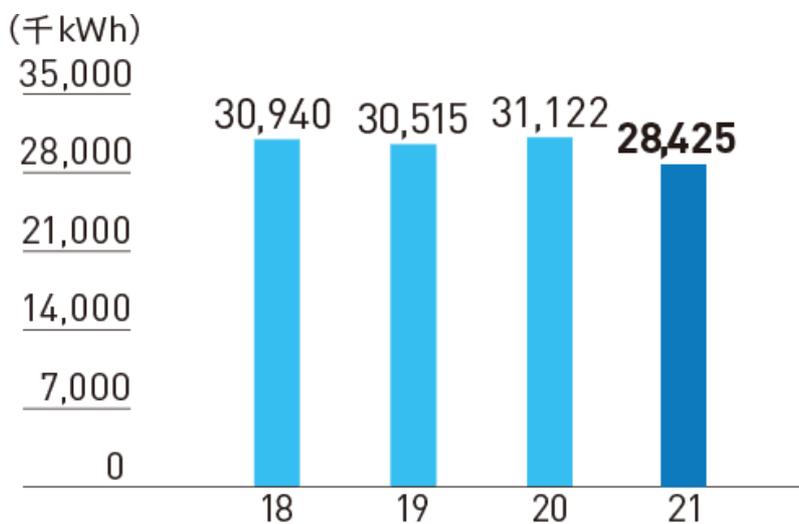
当社は、国内を中心に工場、オフィス、研究所などの拠点が存在します。特にScope1,2は国内工場によるGHG排出が多い状況です。そのため、削減施策として空調機の更新、冷熱設備の断熱強化、照明のLED化など、工場の電力使用量を抑える活動を進める一方、今後生産拡大によるエネルギー使用量の増加が予想されることから、国内主要工場の使用電力をCO₂排出ゼロ電力へ切り替えています。

2020年には、仙台小林製薬をCO₂排出ゼロ電力に切り替えました。

2023年は富山小林製薬、小林製薬プラックスの一部電力を切り替え予定です。

今後も段階的にCO₂排出ゼロ電力に切り替えることで2030年の長期排出削減目標の達成を目指していきます。

国内拠点



Scope3 削減のための取り組み

サプライヤーとの協働

当社は、グループ全体のCO₂排出のうちScope3が約95%を占めています。多くのサプライヤーと関わりながら製品開発を行っており、サプライチェーン全体におけるCO₂排出量の削減は重要課題です。

2022年よりCDP（世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体）が実施する「CDPサプライチェーンプログラム」に参加しています。同プログラムを通じて、サプライヤーとのGHG排出量削減に向けたエンゲージメントを行っていきます。



小林製薬 CO₂排出量 内訳

Scope1	1%
Scope2	4%
Scope3	95%

GHG排出量の見える化

製品ごとの原料の調達から製造・廃棄までのGHG排出量を見える化し、削減に向けた施策を検討するためカーボンフットプリントの算定体制を整え、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO：さんぽ）の「SuMPO／第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度」の認証を取得しました。本認証の取得は、日本で3社目であり一般消費財メーカーでは初めての取得となります。今後も製品開発における環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



第三者保証の実施

小林製薬グループでは温室効果ガス排出量（国内のScope1、Scope2、Scope3カテゴリ-1）の開示情報の信頼性を高めるために外部の第三者機関による保証を受けました。

今後も、第三者保証を有効に活用し、継続的に排出量算定の精度向上に取り組んでいきます。

GHG排出量2021

小林製薬グループでは開示情報の信頼性を高めるために外部の第三者機関による保証を受けています。以下の「GHG排出量」に記載されている指標のうち、 記載情報について第三者の保証を受けました。今後も、第三者保証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでいきます。

◆ GHG排出量

Scope	単位	2021年度
Scope1	千ton-CO ₂	6
Scope2	千ton-CO ₂	18
Scope3	千ton-CO ₂ eq	全体 524
	カテゴリ-1	413

Scope	単位	2021年度
Scope1	千ton-CO ₂	5 
Scope2	千ton-CO ₂	13 
Scope3	千ton-CO ₂ eq	全体 ^{※1} 424
	カテゴリ-1	334 

Scope	単位	2021年度
Scope1 ^{※2}	千ton-CO ₂	1
Scope2 ^{※2}	千ton-CO ₂	5
Scope3 ^{※2}	千ton-CO ₂ eq	全体 100
	カテゴリ-1	79

※1、※2については次のページ以降で記載



◆ GHG排出量（国内）の算定方法

指標	範囲	算定方法
Scope1	小林製薬株式会社、及び全ての国内連結子会社。ただし、ガソリンの使用に伴うGHG排出量は非連結子会社1社を含む。	燃料の使用に伴うGHG排出量 【算定方法】環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」に基づいて算出 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」
Scope2	小林製薬株式会社、及び全ての国内連結子会社	電気の購入に伴うGHG排出量 【算定方法】環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」に基づいて算出 【GHG排出係数】環境省・経済産業省公表（令和4年7月14日）の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - R2年度実績 -」の調整後排出係数
Scope3 カテゴリ-1	小林製薬株式会社、及び国内連結子会社7社	購入した製品・サービス 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2、及び成形品の成形工程については一般社団法人プラスチック循環利用協会「樹脂加工におけるインベントリデータ調査報告書（<更新版>第3版 2020年3月発行）」

※1 国内Scope3カテゴリ-2、3に関して

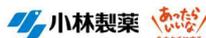
指標	範囲	算定方法
Scope3 カテゴリ-2	小林製薬株式会社、及び全ての国内連結子会社	資本財 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」
Scope3 カテゴリ-3	小林製薬株式会社、及び全ての国内連結子会社	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」、及び国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2



※1 国内Scope3カテゴリ4~15に関して

指標	範囲	算定方法
Scope3 カテゴリ4	小林製薬株式会社、及び国内連結子会社7社	輸送、配送（上流） 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」、及び国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2
Scope3 カテゴリ5		事業から出る廃棄物 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」、及び国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2
Scope3 カテゴリ6	小林製薬株式会社、及び全ての国内連結子会社	出張 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」
Scope3 カテゴリ7		雇用の通勤 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」
Scope3 カテゴリ9	小林製薬株式会社	輸送、配送（下流） 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2
Scope3 カテゴリ12		販売した製品の廃棄 【算定方法】環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4」に基づいて算定 【GHG排出係数】国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEA Ver.2
Scope3 カテゴリ8、10、11、13、14、15		非該当

※2 海外のScope1,2の範囲は海外連結子会社19社。海外のScope3の数値は、国内のScope3の実績値から推計。



独立した第三者保証報告書

2023年4月17日

小林製薬株式会社
代表取締役社長 小林 章浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目5番29号
ディレクター 家弓 新之助

当社は、小林製薬株式会社(以下、「会社」という。))からの委嘱に基づき、会社が作成した GHG 排出量 2021 (以下、「レポート」という。))に記載されている 2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日までを対象とした GHG マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。))に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。レポートに記載。))に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内子会社 2 社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見られなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び公正な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規程の要件の遵守に関する方針と手続を含む品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社それぞれ別途保管しています

第三者保証 日本語版

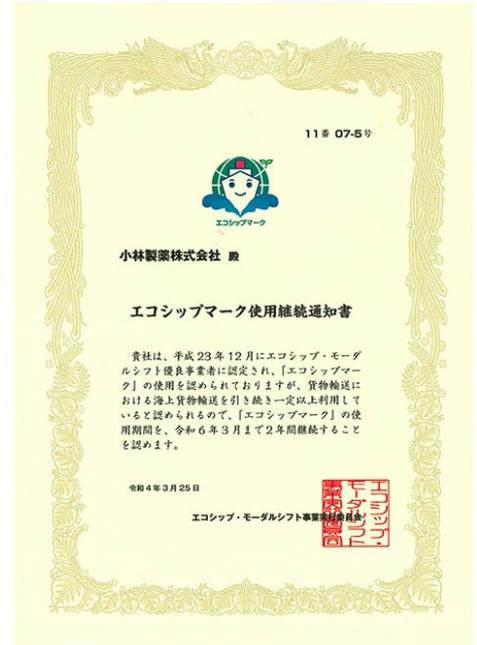
第三者保証 英語版

物流における取り組み

配送トラックの大型化による台数削減や積載量の効率化を図っています。そしてミルクランを推進して、車両の効率的な運用に取り組んでいます。

配送方法だけでなく、トラックなどにより効率的に積載するために、パッケージや積み方を変更することで積載効率を上げるなど、資源の有効利用・廃棄物の削減も図っています。

また、船舶を使った輸送などモーダルシフトも推進し、「エコシップマーク」も取得しています。



オフィス部門における取り組み

(1) 室温管理の徹底、(2) 照明の間引きやLEDへの更新、(3) クールビズの実施、などの取り組みを行っています。



間引かれた電灯

エコカーの導入促進

近年、環境面への配慮として、製品の生産から物流までのすべての段階において、資源の有効活用やエネルギー、廃棄物の削減に取り組んでいます。

小林製薬グループにおいても、燃費向上を目指したエコドライブに取り組んでおり、2021年度 エコカーの導入率は92.7%となりました。今後もエコカーの導入を進めてまいります。



エコカーの導入促進

【富山小林製薬(株)】CO₂削減の取り組み

富山小林製薬は、第二種エネルギー管理指定工場であり、健康補助食品の生産増加などに伴い、CO₂排出量は増加する傾向にありますが、継続して削減の取り組みを行っています。

まず、設備機器の使用に伴う排気を暖房に利用する、配管を保温するなど、生産を行う上で使用する設備の効率化、再利用などを行っています。

また、海外の原料や資材のルートを変更するなどして、船舶輸送を増やすことでモーダルシフトを進めています。その他遮熱塗装や室外機への散水など空調の効率的運用も行い、省エネルギーに努めています。

【仙台小林製薬(株)】CO₂削減の取り組み

仙台小林製薬では、「アイボン」や「液体ブルーレットおくだけ」など小林製薬グループの主力製品の製造を行い、グループの中核製造拠点という役割を担っています。新たに「サワデー香るスティック」の製造を開始する等、生産品目は増加傾向にありますが、継続して様々な環境への負担を抑える取り組みを行っています。

【省エネの取り組み】照明LED化、自動点滅による省エネ

従来の蛍光灯からLED照明にすることにより、電力消費量を削減しました。また、照明に人感センサーを積極的に導入して自動点滅させ、ムダな電力削減に努めています。



従来の蛍光灯



LED照明

【環境委員会活動】

各グループが身近な環境問題の改善に取り組み、毎月進捗状況を環境委員会で報告し協議しています。

- 生産現場では生産で使用するエア使用量削減、エア吐出圧削減
- 冷熱設備の断熱強化
- 物流では、自動ラップ巻機の設定変更によりラップ使用量削減
- 品質管理では、試験アルコール使用方法見直しにより廃液量削減 など

【愛媛小林製薬(株)】CO₂削減の取り組み

愛媛小林製薬は、「熱さまシート」や「サラサーティ」など、不織布加工技術に特化した製造工場です。地域の、そして地球の自然にやさしい会社であることを目指し、省エネや廃棄物削減等には専門の対策チームを設けて、積極的に環境活動を推進しています。

「環境への負荷を低減する事業経営」が認められて、2004年に全国でもいち早く環境省の認定制度「エコアクション21」を取得しました。

高効率モデルの設備に更新

大電力を消費する老朽化設備を高効率モデルに順次更新しました。従来品に比べ、エアコン、エアコンプレッサの使用電力が削減できました。



更新したエアコン



更新したエアコンプレッサ

循環型社会への貢献

水使用量の削減に関する定性目標の設定

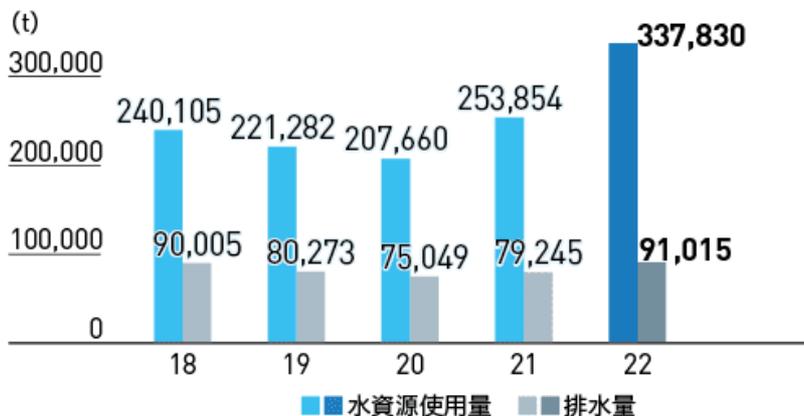
当社では今後ますます深刻化することが予想されている水資源問題を重要な環境課題の一つとして捉え、各国内生産工場での水使用量の削減、水質保全活動に取り組んできました。

2022年に新たに「水使用量の削減に関する定性目標」を設定したことで、今後さらなる活動の推進を図っていきます。

水使用量の削減に関する定性目標

取水量・排水量・排水の質などについて毎年継続的にモニタリングを行い、良質な製品の安定的な生産を実現しつつ、水使用量を可能な限り削減する。また、事業に影響を与える水関連のリスクの把握を継続的に行い、リスクの低減に努める。

事業活動における水使用量の推移（国内）

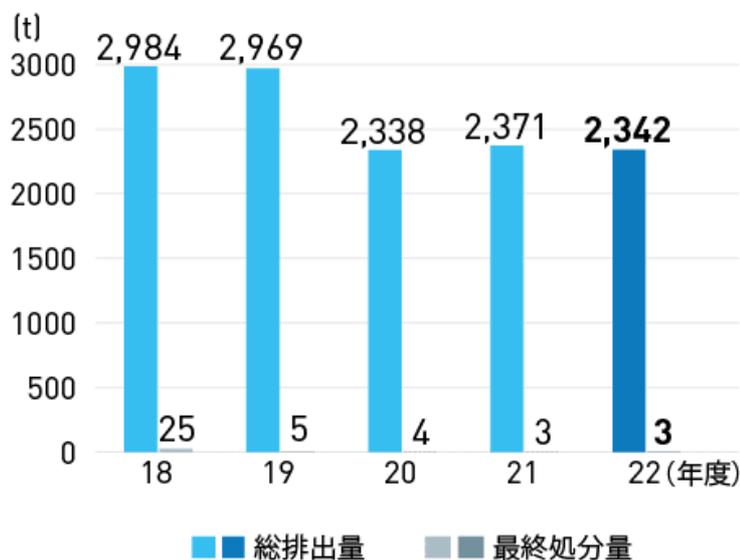


廃棄物削減

限りある資源を大切に利用するためにも、また廃棄物による地球環境への負荷を減らすためにも、廃棄物削減は重要です。

小林製薬グループでは、生産効率の向上、資源の有効活用と廃棄物の徹底した分別による再資源化、リサイクルに取り組み、ゼロエミッションの実現に向けた廃棄物の削減に努めています。

産業廃棄物排出量の推移



ゼロエミッションとは

一般的には、発生した廃棄物を徹底分別しリサイクルすることで、単なる焼却や埋立てによって処分する産業廃棄物をなくすことです。小林製薬グループでは、発生した廃棄物のうち、最終処分地で処理する廃棄物量を1%未満にすること、と定義しています。

資源を消費するのではなくリユースやリサイクル活動によって循環させていくサーキュラーエコノミーの実現はさまざまな廃棄物問題の解決や気候変動への対策としても有効な手段となります。

当社は、循環型社会の実現に向けて、自治体、他企業などと協働した取り組みを行っています。

北九州市における使用済みプラスチックの回収実証実験 「MEGURU BOX」に参画

2021年7月より北九州市、10社以上の企業・団体が連携して、福岡県北九州市内の小売店舗、公共施設などで使用済みプラスチック容器を回収し、資源循環の仕組み化を目指すプロジェクトに参画しています。



小売店舗や公共施設に設置されたMEGURU BOX

競合の垣根を超えた協働でつめ替えパックの水平リサイクルに挑戦

2021年より神戸市、小売・日用品メーカー・リサイクラー18社が連携し、神戸市内の小売店舗で洗剤やシャンプーなど使用済みの日用品のつめ替えパックを回収してつめ替えパックに戻す「水平リサイクル」を目指すプロジェクト「神戸プラスチックネクスト」に参画しています。



みんなでつなげよう。
つめかえパック
リサイクル

2021年は約1.13tのつめ替えパックを回収できました。

新しい梱包方法の導入で梱包資材ごみを約50%削減

当社として初めて、販売店舗に納品する際の梱包資材としてシュリンクフィルムとエアクッションを採用しました。多品種でサイズも形状もさまざまな当社製品に対し、これまではダンボールの緩衝材を組み合わせて対応していましたが、この取り組みを行うことでより少ない資材での梱包が可能となります。今回導入したいずれの製品も、従来の梱包方法と比べて、梱包資材の総使用量が重量比換算で約50%削減できます。

従来の梱包方法



複雑な形状のダンボール緩衝材を複数組み合わせて使用。

今回導入した梱包方法

シュリンクフィルムで包装した製品



製品によってはすき間にエアクッションを入れる

背面に入れるダンボール台紙



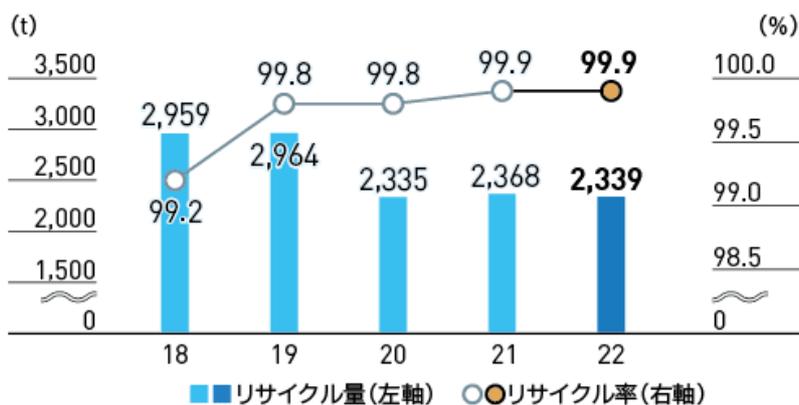
製品の形状にあわせ、シュリンクフィルム・ダンボール台紙・エアクッションのうち1つ使用、または複数組み合わせて使用。フィルムは開封しやすい材質を選び、背面に切れ込みを入れています。

リサイクル活動の推進

2021年度のリサイクル率は、99.9%となりました。

今後は、リサイクル率の向上とともに、サーマル・リサイクル（焼却の際に発生するエネルギーも回収・再利用）からマテリアルリサイクル（使用済み製品や生産工程から発生するゴミを回収し利用しやすいように処理して新しい製品の材料や原料に使用）へのシフトをさらに進めていきます。

リサイクル量とリサイクル率の推移

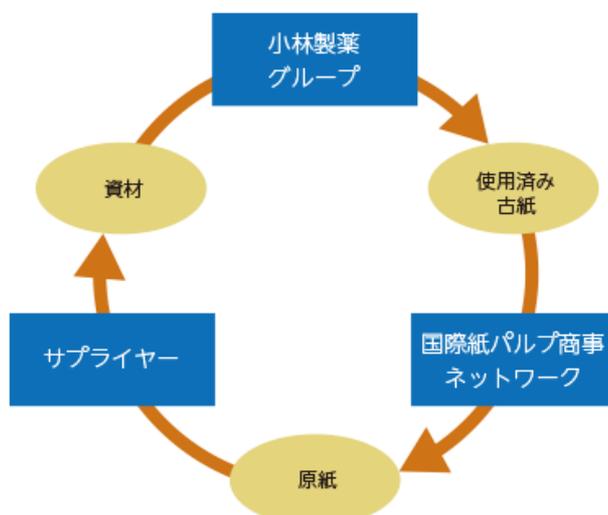


段ボールクローズドリサイクルの取り組み

小林製薬グループ・国際紙パルプ商事(株)および保有するネットワークが協業し、流通過程で発生する使用済みの段ボールの一部を古紙として回収、段ボールを循環製造に活用する取り組みを行います。

段ボールの購入から廃棄までという従来のプロセスを拡大し、使用済み段ボールの再資源化とリサイクル段ボールの購入まで含む、循環型プロセスとなり環境負荷の低減を図ります。

小林製薬グループとサプライヤーの協業により実現された包括的なリサイクルであり、使用済み段ボールの廃棄量を削減するとともに、リサイクル包材のさらなる利用促進につながります。



「アイボン」で洗眼薬市場初[※]バイオマス原材料配合ボトルを採用

当社の販売する医薬品の中でも、特にプラスチック使用量の多い「アイボン」の本体ボトルを、環境保護を考えたバイオマス原材料を配合したものに変更しました。これにより、従来品と同等の機能・品質を維持しながら、石油由来のプラスチック使用量を年間で19t削減することを見込んでいます。

※OTC医薬品市場における洗眼薬として初（2022年12月時点、当社調べ）



「消臭元SAVON」が「消臭元」ブランドで初 つめ替えの発売でプラスチック使用量を約76%削減

2023年4月に発売した「消臭元SAVON」は、大容量リキッドタイプの「消臭元」ブランドで初めて、つめ替えを発売しました。使用後に、本体容器は毎回廃棄することになっていましたが、「消臭元SAVON」は、本体容器とつめ替えを購入・併用するだけで、プラスチック使用量を約76%[※]削減できます。

「消臭元」ならではの製品構造により、つめ替え対応品の開発ハードルは高かったことに加え、つめ替えがまだ浸透していない市場においてチャレンジングな取り組みとなる本製品は12年の歳月をかけて開発しました。

※本体容器を買い替えて使った際のプラスチック使用量と比較



化学物質の安全管理

化学物質管理ポリシーの明確化

当社では、化学物質の適正な管理を事業活動上の重要課題と位置づけています。そのため、以前よりPRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）対象物質の排出量などの化学物質管理に取り組んできましたが、お客さまにより安全に使用していただき、環境負荷の少ない製品を開発したいという思いから、化学物質の管理を強化しています。

2022年には「化学物質管理ポリシー」を明確にしました。ポリシーに沿った活動を推進することで、環境負荷が少なく、お客さまにより安全に使用いただける製品の提供を目指していきます。

化学物質管理ポリシー

小林製薬グループでは、化学物質に関する適切なガバナンス体制を構築し、原材料の選定・調達、製造、流通、使用、廃棄という製品のライフサイクルを通じて適切な化学物質管理を行うことで、環境負荷が少なく、お客さまが安全に使用できる製品の提供を目指します。

そのために、各種法令の遵守に加え、海外の規制動向や国内外の業界基準・ガイドライン等を参考に、製品および原材料のリスクについて自社独自の評価を行い、化学物質の適正使用を推進します。

また、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまに向けたリスクコミュニケーションとして、製品の安全性と適切に使用していただくための情報について、アクセスがしやすい情報提示に取り組みます。

PRTR対象物質における取り組み

1 製品開発



製品の中に含まれる化学物質は、原料の段階から法規制及び独自の基準に基づき安全に管理をしています。開発、設計段階においては、PRTR対象物質の使用量を削減することで、環境性能や安全性を高める可能性があると考え、さまざまな製品で、機能を低下させることなく、代替物質への切替えを行っています。

2 生産



生産段階で発生するPRTR対象物質について、適正な処理を行い、その処理についても随時確認をし、環境への影響を低減できるよう取り組んでいます。さらにコストも考慮しながら代替原料への変更も行っています。

3 物流



倉庫においては薬事法に基づき厚生労働大臣が定めた、医薬品等の品質管理基準にて、温度・湿度管理を行っています。また輸送時において化学物質の漏洩などが発生しないよう、梱包形態の輸送チェックも行っています。

4 使用・廃棄



使用・廃棄時の影響は製品開発時に配慮しています。

PRTR

PRTR法に定められるPRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度とは、人の健康や生態系に有害の恐れのある化学物質について、事業所からの環境 (大気、水、土壌) への排出量及び廃棄物に含まれての事業所外への移動量を、事業者が自ら届け出るとともに、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を推計し、公表する制度です。

当社でPRTR届出を行った対象化学物質 (2021年度)

(t/年)

対象化学物質名	用途	事業所外への移動量		事業所外への排出量		
		下水道	産業廃棄物 としての移 動	大気	公共用水域	土壌
ドデシル硫酸 ナトリウム	製品原料	0	0.33	0	0	0
4-ヒドロキシ 安息香酸メチル	製品原料	0	0.066	0	0	0
N-(4-ヒドロキシフェ ニル) アセトアミド	製品原料	0	0.71	0	0	0
ペルオキシニ硫酸の 水溶性塩	製品原料	0	0.02	0	0	0
ほう素化合物	製品原料	0.07	3.13	0	0	0
ポリ(オキシエチレ ン) =アルキルエーテル (C = 12 - 15)	製品原料	0	1.597	0	0	0
アセトニトリル	試薬	0	1.3	0	0	0
コバルト及びその化合 物	製品原料	0	0.51	0	0	0
ジフェニルエーテル	製品原料	0	0.056	0	0	0
ノルマルド デシルアルコール	製品原料	0	0.65	0	0	0
1-オクタノール	製品原料	0	0.0063	0	0	0

環境に配慮した製品開発

小林製薬では、“あったらいいな”の新製品を開発し続けるメーカーとして、ものづくりにおける環境負荷低減に対する責任は大きいと考えています。

特に製品の容器包装においては、Reduce（減らす）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）、Renewable（再生可能原料への転換）の4視点での取り組みを重視しています。具体的には、バージン原料と同等の品質の「再生プラスチックの積極利用」、石油由来プラスチックより低炭素かつ再生可能な植物由来の原料を使用した持続可能な「バイオマスプラスチックの積極利用」、適切に管理がなされている森林から生産された「持続可能性に配慮した紙の導入」などを主軸として開発を進めています。

小林製薬は、お客さまにとっての“あったらいいな”と環境価値の同時実現に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

プラスチック削減の取り組み

現在、小林製薬では約150ブランド、約1000SKUの製品を取り扱っています。その多くで石油由来のプラスチックを材料とし、製品において年間約8,000トンのプラスチックを使用しています。

一般的な石油由来のプラスチックは、その製造過程において多くのCO₂が排出され、地球温暖化を推し進める一因とも言われています。加えてプラスチックごみの海洋流出も問題となっており、使用量削減は大きな社会課題となっています。

持続可能な原資材の活用

当社では、石油由来のプラスチック使用削減に向け、2021年春より、特に使用量の多い「お部屋の消臭元」「トイレの消臭元」「液体ブルーレット」などを中心に、再生プラスチックやバイオマスプラスチックなどの環境負荷が低い環境配慮型樹脂に変更しています。

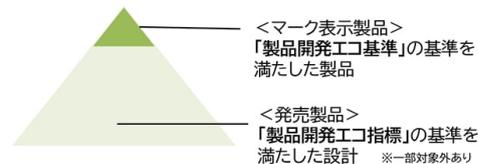
また、製品のパッケージや添付文書に「持続可能性に配慮した紙」の活用も進めています。

取り組み例



製品開発における環境負荷低減の見える化

小林製薬では、製品開発において従来より環境配慮を重視しており、2011年度より「製品開発エコ指標」という自主基準を設け、製品の開発段階における環境負荷について確認し、基準を満たすことを発売の条件としてまいりました。



2020年には、より高いレベルでの環境負荷の低減に取り組むべく、項目の見直しや運用方法の改善を行いました。また、**製品開発における環境負荷低減の見える化するため、新たに環境負荷低減に寄与する自社基準「小林製薬 製品開発エコ基準」を設け、基準を1つ以上満たした製品に「エコをカタチに」マークを付与する制度の運用を2021年より開始いたしました。**

「製品開発エコ指標」と「製品開発エコ基準」の2つのしくみを稼働させることで、より環境負荷が少ない製品開発を行うとともに、「エコをカタチに」マークでその取り組みを見える化し、消費者に環境に配慮した製品であることを伝えていくことで、取り組みを推進してまいります。

「小林製薬 製品開発エコ基準」については[こちら](#)をご覧ください

店頭販促物における環境負荷低減の取り組み

お客さまに芳香・消臭剤製品の香りを実際に確かめていただくことを目的に店頭を設置している、「香りサンプル」は、従来包装カバーと設置用フックの素材にプラスチックを使用しておりましたが、2021年春より包装カバーを紙製の箱に置き換え、設置用フックについても「MAPKA® (マプカ)※1」という紙パウダーを主原料とした素材に切り替えました。これにより、石油由来のプラスチック使用量を年間約5t削減できます。

この取り組みは、小林製薬独自の社内制度「アイデア提案制度」がきっかけとなっています。2019年にある従業員から、「香りサンプルを年間200万個ほど生産しているのに、環境負荷低減の検討がなされていないことが良くない」と提案があったことを機に、担当部署での検討がスタートしました。

環境負荷を低減できる素材について様々な面から検証を重ねた中で、強度や実現性の観点から、今回の新しい「香りサンプル」にたどり着きました。提案から約1年3ヶ月での実現となり、新製品や業務改善について従業員一人ひとりが“あったらいいな”のアイデアを考え続ける、小林製薬らしい取り組みとなりました。

新素材 MAPKA[®]とは^{※2}

株式会社環境経営総合研究所が提供する新素材です。微細な紙パウダーを主原料にプラスチック原料を混成させており、様々な用途にあわせ成形可能な“ポストプラスチック原料”として近年注目を集めています。紙パウダーが原料の51%を占めるため、石油由来のプラスチック使用量を半減できるだけでなく、MAPKA[®]の成形物は紙扱いとなるため、燃えるごみ・燃やすごみとして廃棄が可能となります^{※2}。



従来仕様	新仕様
台紙：紙	本体箱：紙（コーティング加工あり）
包装カバー：プラスチック	上部フック：MAPKA [®] （紙を主原料）
上部フック：プラスチック	

年間約 5t の
プラスチック
使用量削減

※1MAPKA[®]（マプカ）は株式会社環境経営総合研究所の登録商標です。

詳細はHPをご覧ください。 [▶](#)

※2各地方自治体のルールに従ってください。

製品開発エコ基準

小林製薬の
環境への想い

「エコをカタチに」
付与基準とマーク

「エコをカタチに」
マーク表示製品一覧

小林製薬は、2019年2月に、パリ協定やSDGsなど、近年の気候変動・地球環境に関わる国際的な潮流を加味した「小林製薬グループ 環境宣言2030」「新・環境行動指針」を公表いたしました。

企業としての課題解決への貢献姿勢を社内外に向けて明確に示すことで環境活動を強力に推進するための旗印とし、ステークホルダーからの期待と要請にも応え、持続的成長に向け取り組んでいます。



あったら
いいな
をカタチにする

あったらいいなを
カタチにする製品開発

+

eco
エコをカタチに

エコをカタチに
環境負荷低減の見える化

製品開発エコ基準

小林製薬の
環境への想い

「エコをカタチに」
付与基準とマーク

「エコをカタチに」
マーク表示製品一覧

『小林製薬 製品開発エコ基準』の設置と運用

製品開発においては、以前より環境配慮を重視しており、2011年より「製品開発エコ指標」という自主基準を設け、製品の開発段階においてその環境負荷について確認し、基準を満たすことを発売の条件としてきました。また、2020年には、より高いレベルでの環境負荷の低減に取り組むべく、項目の見直しや運用方法の改善を行いました。

2021年には、製品開発における環境負荷低減を見える化するため、新たに環境負荷低減に寄与する自社基準「小林製薬 製品開発エコ基準」を設け、基準を1つ以上満たした製品に「エコをカタチに」マークを付与する制度の運用を開始しました。

2022年時点で、マーク付与率は約20%※となっています。

※全製品売上高に占めるマーク付与製品の売上比率



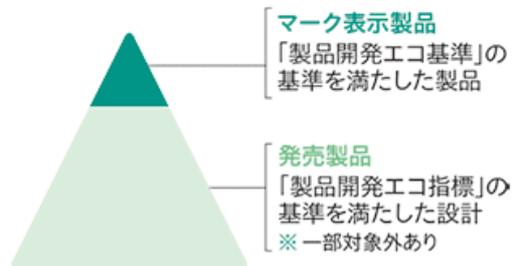
基準項目

分類		付与基準
原料調達	①	内容物（有機成分）中の植物由来原材料が50%以上使用
	②	内容物において、リサイクル原材料を10%以上使用
材料調達及び製品設計	③	容器包装において、リサイクル原材料を10%以上使用
	④	容器包装において、植物由来原材料を20%以上使用
	⑤	基準製品※よりも容器包装重量を10%以上削減
	⑥	基準製品※よりも廃棄物量を10%以上削減
	⑦	容器包装において、本体と比べ、単位容量当たりの重量比が50%以上削減できるつめ替え、つけ替え
全ライフサイクル	⑧	基準製品※よりも、使用に供される内容物の原料重量を10%以上削減
	⑨	基準製品※よりも、製品のライフサイクルのいずれかのステージ（内容物の調達と廃棄、包装容器の調達と廃棄、生産、物流、及び使用）でCO ₂ 排出量を10%以上削減

※基準製品とは、2018年販売製品。また2019年以降に発売された製品は、その発売時の製品とする。

「エコをカタチに」マーク

「エコをカタチに」マークは、コーポレートブランドスローガン「“あったらいいな”をカタチにする」の考え方に沿って、環境への思いをわかりやすく表現しています。「小林製薬 製品開発エコ基準」を満たした製品のパッケージに付与基準の該当理由とともに表示し環境負荷低減が見える化する事で、お客さまが製品のコンセプトやパフォーマンスだけでなく環境視点からも店頭でお選びいただけるようになります。



製品開発エコ基準

小林製薬の
環境への想い

「エコをカタチに」
付与基準とマーク

「エコをカタチに」
マーク表示製品一覧

認定基準③ 容器包装において、リサイクル原材料を10%以上使用



お部屋の消臭元

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元 おうち時間

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元 Clear
(クリエアー)

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元
GREEN label (グリーンラベル)

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元 シトラスパルファム

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元 パルファム

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元 プリンセスパルファム

[くわしく見る](#)



お部屋の消臭元 和のハーブ

[くわしく見る](#)



タバコ消臭元 ストロン
ゲ※

[くわしく見る](#)



ペット消臭元

[くわしく見る](#)



介護の消臭元

[くわしく見る](#)



消臭元 無香料

[くわしく見る](#)



トイレの消臭元

[くわしく見る](#)



トイレの消臭元
CLEAN (クリーン)

[くわしく見る](#)



トイレの消臭元
GREEN label (グリーンラベル)

[くわしく見る](#)



トイレの消臭元 抗菌+

[くわしく見る](#)



トイレの消臭元 パルファム

[くわしく見る](#)

認定基準④ 容器包装において、植物由来原材料を20%以上使用



ドでか無香空間™ (本体)

[くわしく見る >](#)

認定基準⑤ 基準製品※よりも容器包装重量を10%以上削減



オードムーゲ 薬用ふきとり美容シート

販売名：オードムーゲふきとり美容シート

医薬部外品

[くわしく見る >](#)



血流改善 肩ホッتون

販売名：肩ホットンe

一般医療機器

[くわしく見る >](#)



血流改善 腰ホッتون

販売名：腰ホットンe

一般医療機器

[くわしく見る >](#)



Sawaday クルマ専用クリップ パルファム (「ホワイトムスク」除く)

[くわしく見る >](#)



Sawaday クルマ専用クリップ BOTANICAL(ポタニカル)

[くわしく見る](#)



ナイトミン 鼻呼吸テープ 強粘着タイプ※¹

[くわしく見る](#)



ナイトミン 鼻呼吸テープ 肌にやさしいタイプ

[くわしく見る](#)

認定基準⑥ 基準製品よりも廃棄物量を10%以上削減



ナイシトールZa (315錠、420錠)

[くわしく見る](#)



フェミニーナUP

[くわしく見る](#)



ブルーレットスタンピー 除菌フレグランス (本体)

[くわしく見る](#)



ブルーレットスタンピー 除菌 (本体)

[くわしく見る](#)

認定基準⑦ 容器包装において、本体と比べ、単位容量当たりの重量比が50%以上削減できるつめ替え、つけ替え



ウイルテクト 高濃度 アルコール除菌&拭きとりウエット (つめ替用)

[くわしく見る](#)



オードムゲ 泡洗顔料 (つめかえ用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレットおくだけ (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレットおくだけアロマ (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレットおくだけ除菌EX (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレットおくだけ除菌EX 4D消臭 (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレットおくだけ除菌EXフレグランス (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット 除菌効果プラス (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット除菌※
CITRUS (シトラス)
(つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット除菌※
WHITE (ホワイト)
(つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット
PremiumPERFUME
(プレミアム パフューム)
(つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット はな
リウム (つけ替用)

[くわしく見る](#)



液体ブルーレット除菌※
北欧 (つけ替用)

[くわしく見る](#)



ケシミン浸透化粧水
(つめかえ用)

[くわしく見る](#)



ケシミン密封乳液 (つめかえ用)

[くわしく見る](#)



消臭元 SAVON (サボン)
(つめ替用)

[くわしく見る](#)



ブルーレットおくだけ
(つめ替用)

[くわしく見る](#)



ブルーレットおくだけ
漂白剤 (つめ替用)

[くわしく見る](#)



無香空間™ (つめ替用)

[くわしく見る](#)



ドでか無香空間™ (つめ替用)

[くわしく見る](#)



無色のブルーレットおみそだけ つめ替用

[くわしく見る >](#)



メンズケシミン化粧水 (つめ替用)

[くわしく見る >](#)



メンズケシミン乳液 (つめかえ用)

[くわしく見る >](#)

生物多様性保全

基本的な考え方

小林製薬は、植物原材料を中心とした様々な生態系サービスを利用し、事業活動を行っています。地球環境の重要基盤である生物多様性が生み出す自然の恵みは、小林製薬グループが創出する『快』の根源であり、生物多様性を保全することは持続的に事業活動を行っていくために重要な課題だと考えています。

小林製薬では、2020年に生物多様性保全に関して基本的な考え方、活動指針を明確にしました。

全社員が生物多様性の重要性を認識し、国際社会や地域と深く関わることで良好な関係を築き、生物多様性に関する社会的責任を果たすことを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動指針

1. 実態の把握

事業活動や製品の使用・廃棄物等が、生物多様性に与える影響について把握します。

2. 影響の低減

生物多様性に配慮した資源の有効利用を図り、生物多様性に与える影響を低減します。

3. 法令の遵守

各国・各地域の生物多様性条約に関連する法律や条例、国内ABS（Access and Benefit-Sharing：「遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益の配分」）指針等を遵守します。

4. 従業員教育と社内外連携

生物多様性保全に資する従業員教育の実施や、社内外の関係者との連携・協働を通じ、社会全体の生物多様性に関する保全意識の向上に努めます。

環境会計

- (1) 集計方法
1. 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」に準拠しています。
 2. 環境保全活動の費用（減価償却費を含む）、投資、効果を集計しています。
 3. 効果は、環境保全効果（物量単位）と経済効果（貨幣単位）を集計しています。
 4. 経済効果は実質的效果のみ対象としています。

(2) 集計結果 集計範囲：小林製薬グループ（小林製薬（株）及び国内主要グループ会社7社）

対象期間：2022年度（2022年1月1日～2022年12月31日）

単位：千円

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

分類	主な取組の内容	投資額（単位：千円）	費用額（単位：千円）
(1)事業エリア内コスト 主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト		117,681	201,588
内訳	(1)-1公害防止コスト 大気汚染・水質汚濁・悪臭防止	1,550	41,143
	(1)-2地球環境保全コスト 省エネ	83,081	46,291
	(1)-3資源循環コスト 廃棄物処理費用	33,050	114,154
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル費用	0	304,760
(3)管理活動コスト 管理活動における環境保全コスト	教育・環境保全担当者人件費	3,854	121,246
(4)研究開発コスト 研究開発活動における環境保全コスト	環境対応研究開発	0	0

分類	主な取組の内容	投資額 (単位：千円)	費用額 (単位：千円)
(5)社会活動コスト 社会活動における環境保全コスト	地域活動への参加諸費用	0	717
(6)環境損傷対応コスト 環境損傷に対応するコスト		0	1,371
合計		121,535	629,682

- ・投資額は合計で117,681千円となりました。照明LED化、太陽光発電システムの導入、また省エネ式機械への更新等の投資がありました。
- ・費用額は合計で201,588千円となりました。主な内訳としては公害防止コスト、容器包装リサイクル費用、環境保全担当者人件費、廃棄物処理費用、廃水処理施設・空調設備等の維持管理費用に要した公害防止・地球環境保全コストの費用等です。

環境保全効果

環境保全効果の分類	指標の分類	2021年度	2022年度	増減
(1)事業活動に投入する 資源に関する環境保全 効果	二酸化炭素総排出量 (t-CO ₂)	14,424	14,814	389
	二酸化炭素排出量重量原単位 (t-CO ₂ /t)	0.186	0.170	-0.017
	電力消費量原単位 (Kwh/t)	383.5	369.8	-13.7
	燃料等原油換算量原単位 (t/t)	0.027	0.019	-0.009
(2)事業活動から排出 する 環境負荷及び廃棄物に 関する環境保全効果	産業廃棄物最終処分量発生量 (t)	2.9	3.4	0.5
	産業廃棄物削減率 (%)	27.0%	1.9%	-25.1%
	産業廃棄物リサイクル率 (%)	99.8%	99.9%	0.1%

- ・環境保全効果は物量単位の効果を表しています。
比較指標として前年の物量を表示、単位として生産重量原単位を使用しています。
- ・二酸化炭素総排出量 (t-CO₂) は前年より+389t増加し、前年比102.7%になりました。
- ・産業廃棄物最終処分量発生量は前年から+2.8t増加し、前年比は518.5%になりました。
- ・産業廃棄物リサイクル率は前年並みの、99.9%となりました。

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

効果の内容	金額（単位：千円）
省エネルギーによるエネルギー費の節減	-256,128
廃棄物処理費用の削減	-357
資源投入に伴う費用の節減	67,113
合計	-189,372

- ・総生産量増加に伴い、電力消費量は前年より+1,932,462Kwh、電気代、石炭や液化天然ガス（LNG）など高騰の影響を受けて省エネルギーによる費用は昨年より256,128千円増加しました。
- ・廃棄物処理費用は昨年より357千円増加しました。
- ・資源投入に伴う費用の節減は67,113千円となりました。
対前年からの削減額を計上しています。
工程の改善、歩留まり率の向上、資材減容、移送費用削減等による効果を計上しています。
- ・継続的に資源投入のコストダウン活動を行っていますが、ウクライナ情勢などに伴う原油高騰による物流費、光熱費の上昇や急激な円安影響などを受け環境保全対策に伴う経済効果は昨年よりマイナスとなりました。